

協議会の再定義と大学の役割

～でんき予報調査の報告～

京都大学 環境安全保健機構

松井 康人、佐野 恭介



本資料は「京都大学における情報セキュリティの基本方針」に基づき、機密性2情報（一般に公表することを前提としていない情報）として扱われます。

京都スマート電力システム構築協議会

京都スマート電力システム構築協議会

創エネリソースの普及

調エネリソースの普及

DR事業の拡大



京都スマート電力システム

電力需給
調整機能

再エネ発電
機能

電力小売
機能

京都市（地域コミュニティ）における

- CO2排出量の削減、カーボンニュートラル
- 電気料金の抑制、インセンティブの獲得



目的の再定義

- 京都市内にある大学が中心となり、キャンパスを活用した、
 - 1) 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの普及、
 - 2) 蓄電池をはじめとする調整カリソースの導入を通じ、
京都市が掲げる2050ゼロカーボンに貢献する。
- 京都大学は中立的な立場で「電力」と「経済」の流れを整理し、合理的な地域経済循環を提案し、その構築を技術支援する。
- 京都市内の事業者が中心となり、再生可能エネルギー設備及び、調整カリソースの普及に伴う、電力市場を活用した事業性を評価する。
- 全国に先駆けて実施することで、他コミュニティに展開する。



京都スマート電力システムの実現に向けて

実証フェーズ

社会実装フェーズ

補助金の活用



再エネアグリゲーション実証事業

→調エネリソースの普及



脱炭素先行地域づくり事業

→創エネ・調エネリソースの普及



共創の場形成支援プログラム

→地域グリッドに関する研究推進

今年度の不採択について

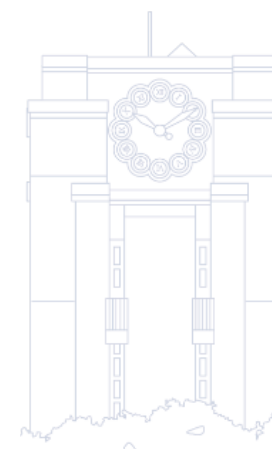
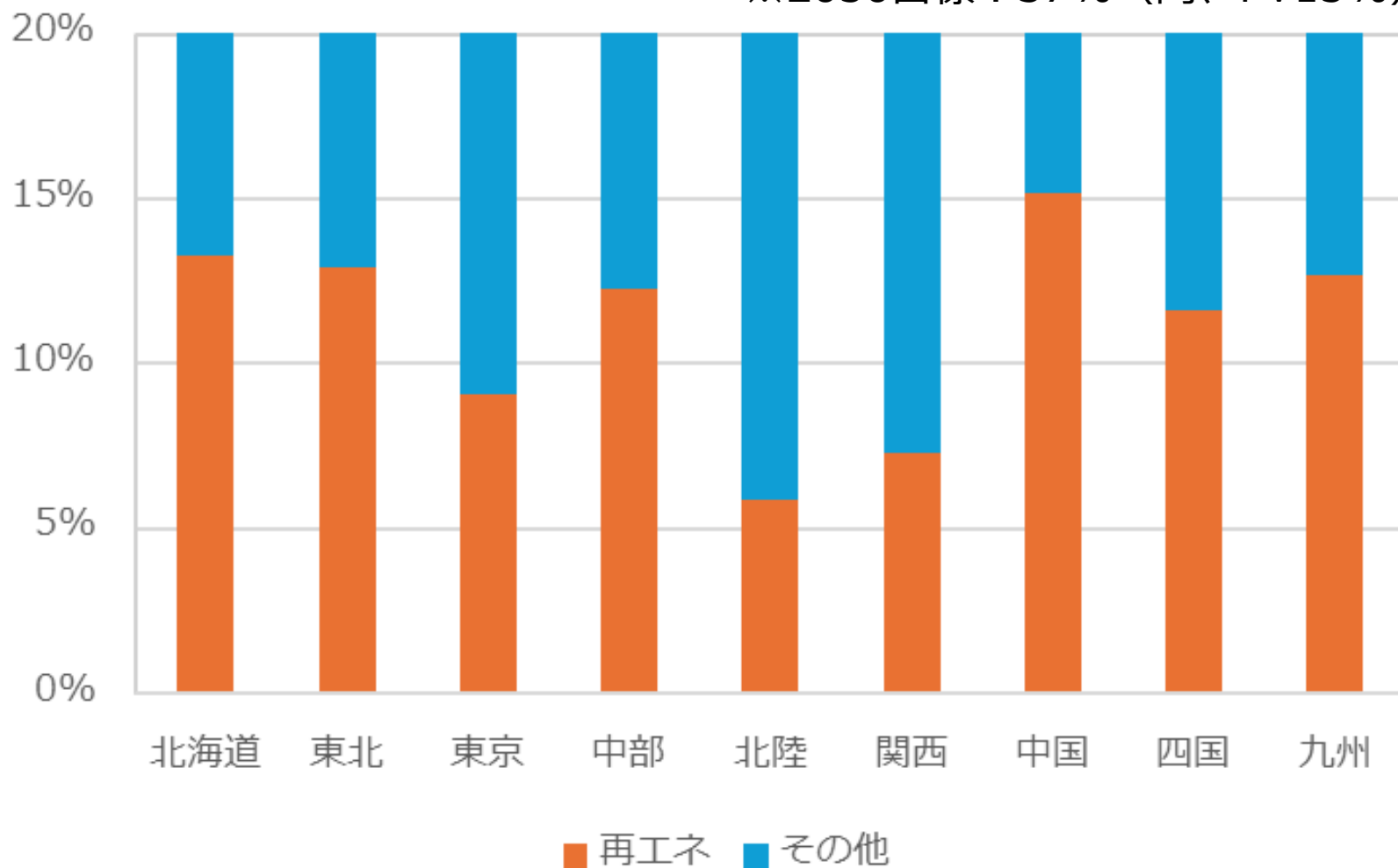
- ・社会実装（ビジネス創出）に向けた課題の明確化
- ・モデルの自走フェーズへの移行

自治体の自走

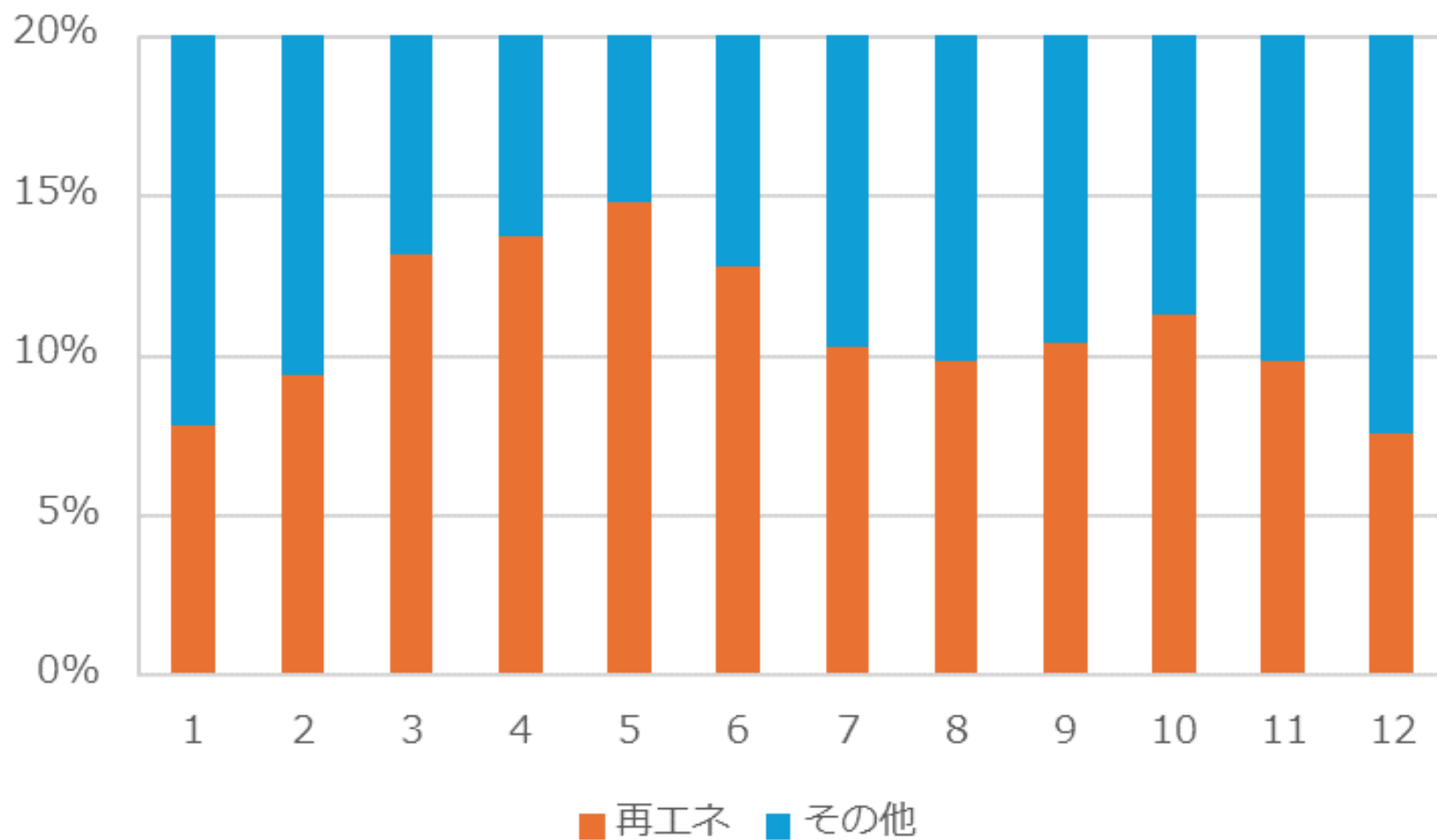
事業主体	役割
民間企業	・社会実装に向けた、ステークホルダーの牽引 ・カーボンニュートラルに資するビジネス創出
大学	・京都スマート電力システムに関する研究開発の推進 ・実装に向けた大学フィールドの提供
自治体	・京都スマート電力に関する取組の周知活動 ・創エネ、調エネのリソース普及に関する施策立案

地域別の再エネ発電量割合

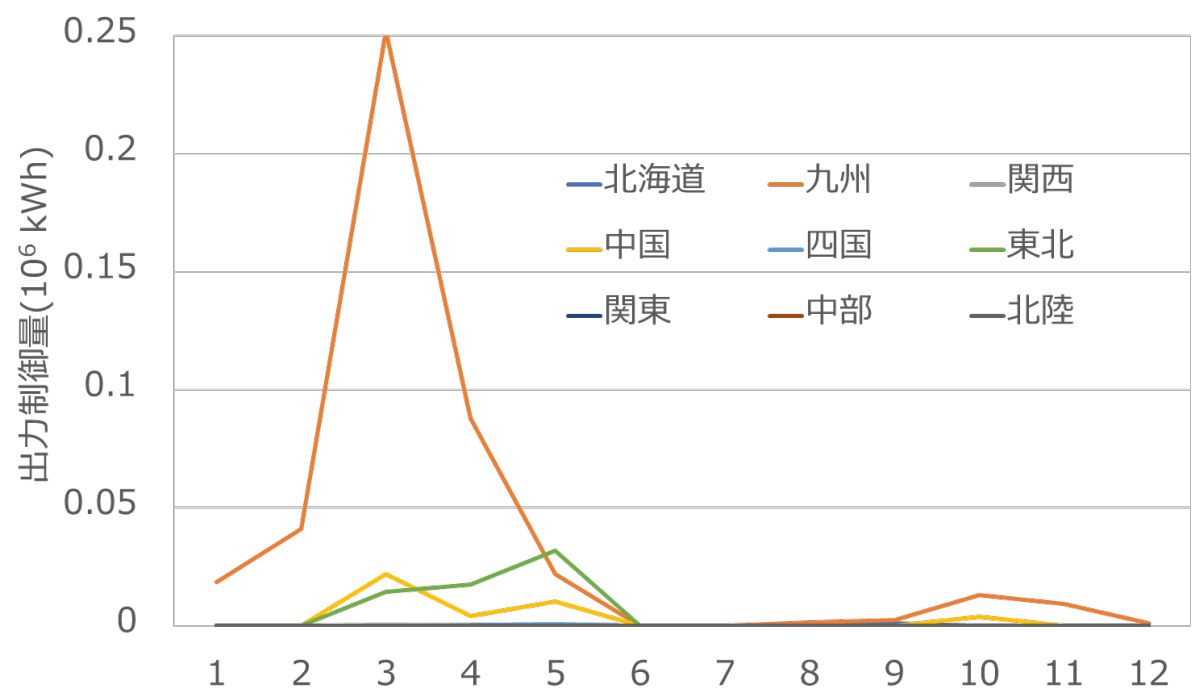
※2050目標：37%（内、PV15%）



再エネ発電割合の月次推移



需給差分に対する風力・太陽光発電量の寄与率



決定係数	正/負	地域	月
0.73	-	九州	4
0.70	+	九州	10
0.66	-	東北	4
0.66	-	東北	5
0.57	-	九州	5
0.57	+	九州	11
0.54	-	九州	3
0.52	+	中国	8



CAS-Net JAPAN 2024年次大会（京都）

- 2024年次大会（第12回）は京都において、開催予定（2024年下期）です。
- 会場は、京都市立芸術大学、キャンパスプラザ京都などを検討しています。
- 「2050ゼロカーボン」や「大学キャンパス」をキーワードとしてテーマを設定し、京都市及び本協議会と連携し、大会を盛り上げたいと考えています。
- 主な参加者は、大学をはじめとする公共機関の施設管理担当者、行政担当者、環境に関連した学者、環境活動に従事している学生などが主です。
- 事業者向けのブース出展を検討しています。
- プログラム（案）
 - 京都市長、京都大学総長挨拶 / 各サイト（太陽光パネル設置箇所、蓄電池設置箇所、新築建物）での取組紹介 / 京都スマート電力システム構築協議会参画企業等のポスター展示

